

「まん防」解除も業況改善は小幅に留まる

～第123回熊本県内企業業況判断調査－2022年5月調査～

【調査結果の概要】

- 今回調査（2022年4～6月期）の業況DIは、前回調査から4ポイント（以下、p）改善の▲18。先行き（2022年7～9月期）は6p悪化の▲24。
- 売上DIは10p改善の▲13、利益DIは1p改善の▲33。
- 仕入価格DIは7p上昇の63、販売価格DIは12p上昇の20。
- 設備DIは4p低下の▲13、労働力DIは2p上昇の▲42。
- 在庫DIは10p悪化の▲11、資金繰りDIは1p悪化の+1。

	今回	前回比	先行き	今回比
業況DI	▲18	+4	▲24	▲6
売上DI	▲13	+10	▲15	▲2
利益DI	▲33	+1	▲39	▲6
仕入価格DI	63	+7	67	+4
販売価格DI	20	+12	26	+6
設備DI	▲13	▲4	▲12	+1
労働力DI	▲42	+2	▲42	±0
在庫DI	▲11	▲10	▲13	▲2
資金繰りDI	1	▲1	▲5	▲6

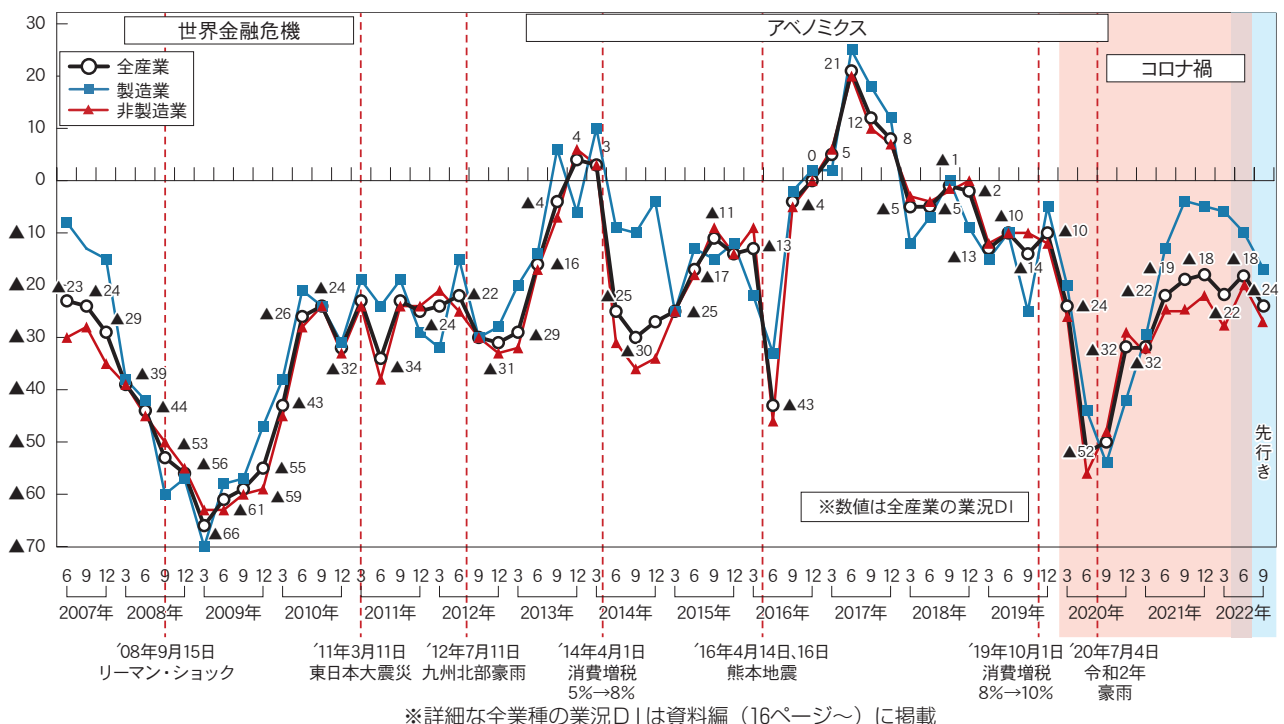
＜本調査の概要＞

1. 対象企業	県内主要企業 746社
2. 調査時点	2022年4月25日～5月20日
3. 対象期間	2022年4～6月期実績 2022年7～9月期見通し
4. 回答状況	回答企業 235社 回答率 31.5%

＜用語＞

今回	=2022年4～6月期
前回	=2022年1～3月期
先行き	=2022年7～9月期
割合の差	: ポイント、p
DI = 「プラス」回答の割合 - 「マイナス」回答の割合	
業況DI = 「良い」 - 「悪い」	
売上・利益DI = 「増加」 - 「減少」	
仕入価格・販売価格DI = 「上昇」 - 「下落」	
設備・労働力・在庫DI = 「過剰」 - 「不足」	
資金繰りDI = 「楽である」 - 「楽ではない」	

図表1 全産業業況DI長期推移(2007年6月調査～)



1 業況判断の結果

(1) 業況判断

① 今期の業況 ～「まん防」解除に伴う行動制限の緩和等による改善の動きは小幅～

熊本県内ではコロナ禍の「まん延防止等重点措置（以下、まん防）」が、本調査実施前の3月22日に解除され、経済活動に明るさが戻りつつある。しかしながら新型コロナウイルスの感染者数は高止まりしており、コロナ禍前の水準への回復にはあと一步のところである。加えて、世界的な経済回復に伴う原材料や燃料価格の高騰、更にはロシアによるウクライナ侵攻や急激な円安に伴う仕入コストの上昇が県内企業の事業活動の見通しへ影響を及ぼしていると思われる。

そのような中、今回（2022年4～6月期）の業況DIは全産業で4p改善の▲18、製造業で4p悪化の▲10、非製造業で8p改善の▲20と改善の動きは小幅に留まった。一部の業種では「まん防」解除に伴う経済活動の再開が業況改善の後押しになったとみられ、前回比で製造業では食料品製造業が+28p、非製造業では消費財卸売業が+42p、運輸業が+30pとなったが、依然としてマイナス水準である。

② 先行き ～原材料費や燃料費等のコスト上昇に伴う収益悪化を懸念～

先行き（2022年7～9月期）の業況DIは全産業で6p悪化の▲24、製造業で7p悪化の▲17、非製造業で7p悪化の▲27の見通し。小売業を除くすべての業種で悪化を見通しており、今回と比べて運輸業では▲40pと大幅な悪化を見込んでいる。経済活動の再開に伴い物流や人流の増加が予想される一方で、燃料価格の高止まりによる収益の圧迫が懸念されているようだ。

これまでは、コロナ禍の行動制限に伴う事業収入の伸び悩みが、各事業者の業況判断を厳しいものとしていた。しかし、「まん防」解除以降、国は屋外でのマスク着用の緩和等のコロナ対策方針を徐々に転換しつつあり、また生活様式は「withコロナ」を前提としたニューノーマルが定着してきている。今後は、原材料等の仕入コストや電気代・燃料費の上昇が続く一方で、このようなコスト上昇分の価格転嫁が進まないことによる収益悪化を懸念する声の方が更に強まるとみられる。

【自由回答より（抜粋）】

- ・資材価格の高騰の進捗が速過ぎて、なかなか販売価格に転嫁できない状況にある。（建設業）
- ・受注生産のため、受注後に製造コストが上がっても顧客と交渉して価格転嫁をすることは難しい。（金属機械製造業）

図表2 全産業 業況DIの最近の推移

	2022年 1～3月期 (今回調査)	2022年 4～6月期 (先行き)	前回 調査比	2022年 7～9月期 (先行き)	今回 調査比
	▲ 22	▲ 18		▲ 24	
全産業	▲ 22	▲ 18	↗	▲ 24	↘
製造業	▲ 6	▲ 10	↘	▲ 17	↘
食料品製造業	▲ 53	▲ 25	↗	▲ 35	↘
食料品以外の製造業	13	▲ 4	↘	▲ 9	↘
非製造業	▲ 28	▲ 20	↗	▲ 27	↘
建設業	▲ 17	▲ 24	↘	▲ 27	↘
生産財卸売業	▲ 9	▲ 9	→	▲ 18	↘
消費財卸売業	▲ 64	▲ 22	↗	▲ 33	↘
小売業	▲ 47	▲ 40	↗	▲ 33	↗
運輸業	▲ 50	▲ 20	↗	▲ 60	↘
事業所サービス業	▲ 10	0	↗	▲ 10	↘
個人サービス業	▲ 42	▲ 40	↗	▲ 50	↘

※前回比、今回比

↗	改善（上昇）
→	横ばい
↘	悪化（低下）

2 調査項目ごとの状況

(1) 売上・利益 ～売上DIは改善するが、利益DIは横ばい～

➤ 売上DIは全産業で10p改善の▲13、製造業で6p改善の▲6、非製造業で11p改善の▲16だった。先行きは全産業で2p悪化の▲15、製造業で3p悪化の▲9、非製造業で2p悪化の▲18の見通し（図表3、図表4）。

➤ 利益DIは全産業で1p改善の▲33、製造業で13p悪化の▲39、非製造業で6p改善の▲31だった。先行きは全産業で6p悪化の▲39、製造業で8p悪化の▲47、非製造業で5p悪化の▲36の見通し。売上DIと比較して利益DIは改善が遅れており、先行きも慎重な見方となっている（図表3・4、資料編（1））。

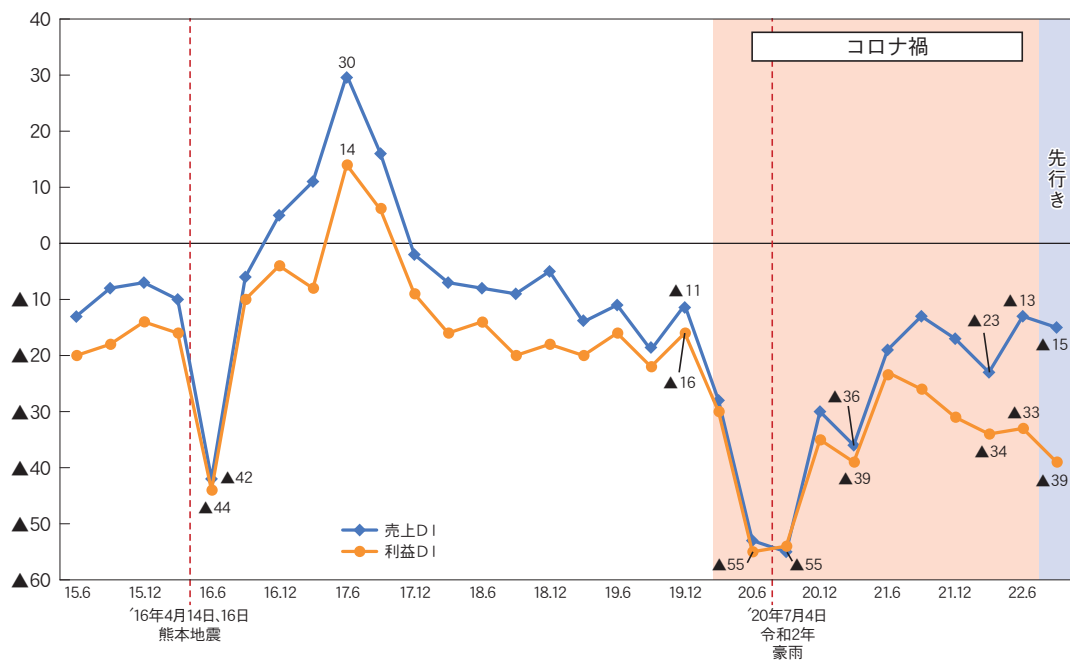
自由回答より（抜粋）

【売上・利益】・震災復興完了とコロナに加えて、昨年来からのウッドショックで経営環境が激変して売上が減少し、収益が大幅に減少する状況となっている。（住宅建設業）

図表3 売上DI・利益DI

売上DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回実績比	利益DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回実績比
	2022年 1～3月期	2022年 4～6月期		2022年 7～9月期			2022年 1～3月期	2022年 4～6月期		2022年 7～9月期	
全産業DI	▲23	▲13	▲	▲15	▲	全産業DI	▲34	▲33	▲	▲39	▲
製造業	▲12	▲6	▲	▲9	▲	製造業	▲26	▲39	▲	▲47	▲
非製造業	▲27	▲16	▲	▲18	▲	非製造業	▲37	▲31	▲	▲36	▲

図表4 売上DI・利益価格DIの推移



(2)仕入価格・販売価格 ～仕入価格DIと比較して販売価格DIの上昇は遅れる～

➤仕入価格DIは全産業で7p上昇の+63、製造業で13p上昇の+78、非製造業で4p上昇の+57だった。先行きは全産業で4p上昇の+67、製造業で8p上昇の+86、非製造業で2p上昇の+59の見通し。原油・鉄鉱石などの資源価格の上昇により、原料・素材の幅広い品目で値上がりの影響が続いているとみられる。製造業では食料品製造業+75（前回比+12p）、食料品以外の製造業+80（同+15p）ともに高い。非製造業では建設業が+91（同+5p）であり、運輸業が+70（同▲30p）と低下したものの高い水準を推移し、そのほか生産財卸売業が+64（同▲4p）となっている（図表5・6、資料編（2））。

➤販売価格DIは全産業で12p上昇の+20、製造業で3p上昇の+21、非製造業で15p上昇の+19だった。先行きは全産業で6p上昇の+26、製造業で15p上昇の+36、非製造業で3p上昇の+22の見通し。仕入価格DIが高い水準で上昇を続けているのと比べて、販売価格DIの上昇が遅れている。原価上昇に見合う販売価格の引上げに踏み切れない事業者が多いとみられる（図表5・6）。

自由回答より（抜粋）

【仕入価格】・商材を仕入れる業界全体で今年1～6月にかけて5～15%の値上げの通告あり、やむを得ない状況。（産業用機器卸業）

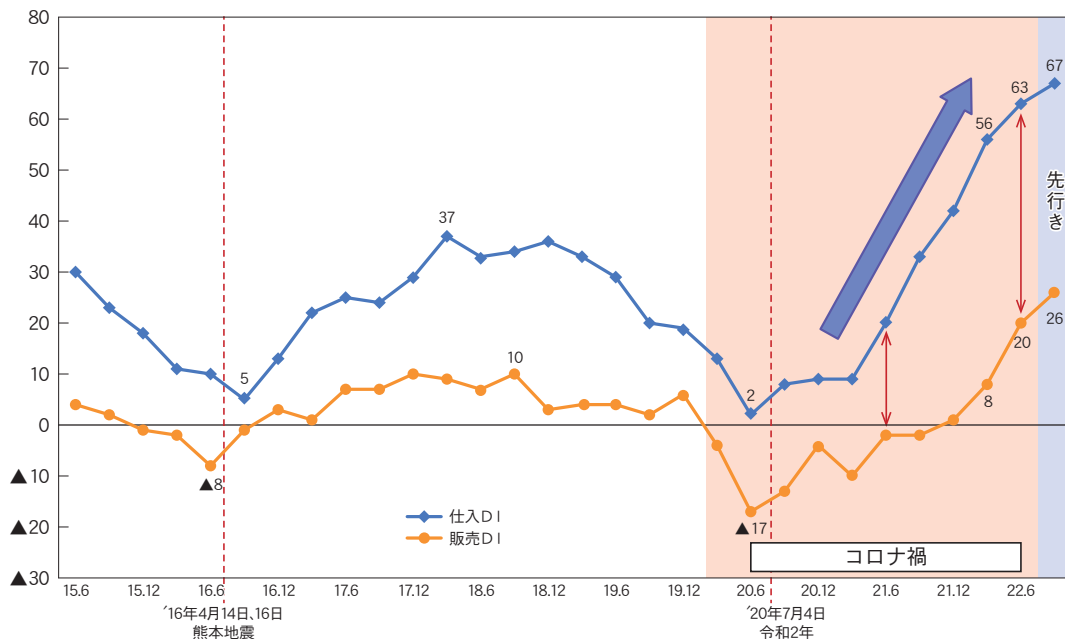
【販売価格】・円安による輸入価格の上昇などで原材料費高騰の一方、販売単価の値上げは厳しく、利益率が低下している状況。（食料品製造業）

・仕入値・売値ともに上がっており、ウクライナ侵攻、コロナ、円安のトリプルパンチが影響している。（総合小売業）

図表5 仕入価格DI・販売価格DI

仕入価格DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回実績比	販売価格DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回実績比
	2022年 1～3月期	2022年 4～6月期		2022年 7～9月期			2022年 1～3月期	2022年 4～6月期		2022年 7～9月期	
全産業DI	56	63	▲	67	▲	全産業DI	8	20	▲	26	▲
製造業	65	78	▲	86	▲	製造業	18	21	▲	36	▲
非製造業	53	57	▲	59	▲	非製造業	4	19	▲	22	▲

図表6 仕入価格DI・販売価格DIの推移



(3)設備・労働力 ～設備DIは低下、労働力DIはやや上昇～

➤設備DIは全産業で4p低下の▲13、製造業で6p低下の▲9、非製造業で3p低下の▲14だった。先行きは全産業で1p上昇の▲12、製造業で1p上昇の▲8、非製造業で1p上昇の▲13の見通し。全体的に小幅な変動だが、コロナ禍が一旦落ち着き消費財の物流が回復した消費財卸売業で▲11（前回は+16p）と不足感が後退した一方、運輸業では▲20（同▲20p）と不足感が強まった（図表7・8、資料編（3））。

➤労働力DIは全産業で2p上昇の▲42、製造業で9p上昇の▲34、非製造業で2p低下の▲45だった。先行きは全産業で横ばいの▲42、製造業で8p上昇の▲26、非製造業で3p低下の▲48の見通し。全産業でコロナ禍前の人手不足の水準が続いているが、業種毎で状況が異なる。建設業では▲38（前回は+24p）で人手不足が緩んだ一方で、生産財卸売業で▲41（同▲32p）と逼迫している（図表7・8、資料編（3））。

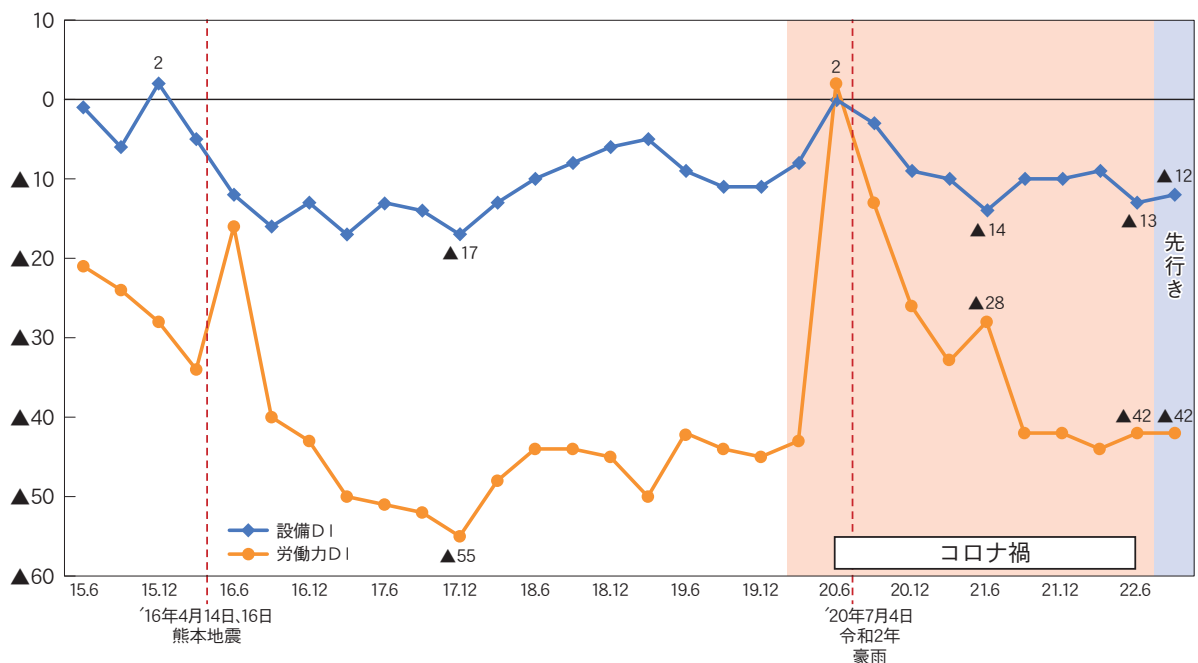
自由回答より（抜粋）

- 【設備】
- 燃料費の高騰や「物流業界の2024年問題」への対応策を検討。（運送業）
 - 行動自粛が続く限り、感染対策を徹底しても、業況や設備稼働率は好転しない。（宿泊業）
- 【労働力】
- 受託業務の回復に応じた新規スタッフ雇用に伴い人件費が増加した。（ビル管理業）

図表7 設備DI・労働力DI

設備DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回実績比	労働力DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回実績比
	2022年 1～3月期	2022年 4～6月期		2022年 7～9月期			2022年 1～3月期	2022年 4～6月期		2022年 7～9月期	
全産業DI	▲9	▲13	↓	▲12	↑	全産業DI	▲44	▲42	↑	▲42	→
製造業	▲3	▲9	↓	▲8	↑	製造業	▲45	▲34	↑	▲26	↑
非製造業	▲11	▲14	↓	▲13	↑	非製造業	▲43	▲45	↓	▲48	↓

図表8 設備DI・労働力DIの推移



(4)在庫・資金繰り ～在庫DI、資金繰りDIはともに低下～

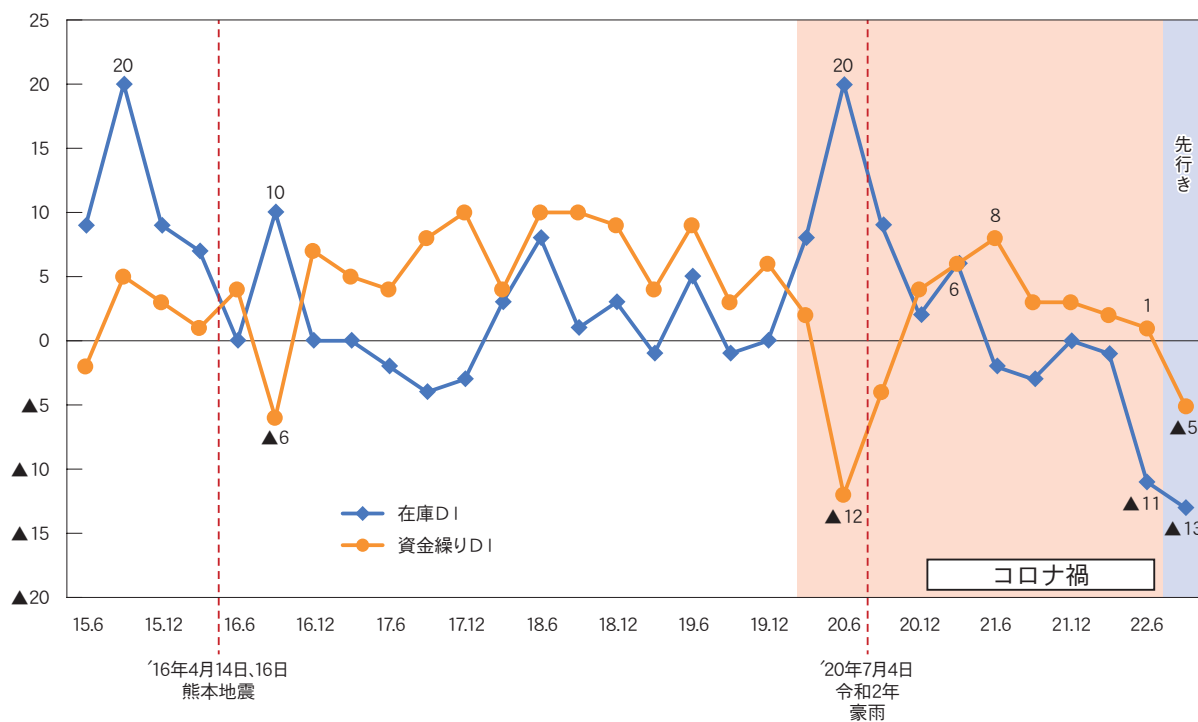
➤在庫DIは全産業で10p低下の▲11、製造業で9p低下の▲9、非製造業で11p低下の▲13だった。先行きは全産業で2p低下の▲13、製造業で1p上昇の▲8、非製造業が7p低下の▲20の見通し。すべての業種で低下しており、コロナ禍が一旦落ち着き、出荷や物流の状況が回復しつつあるとみられる。特に食料品製造業は±0（前回は▲26p）、また生産財卸売業は▲14（同▲14p）と水準が低下している（図表9・10、資料編（4））。

➤資金繰りDIは全産業で1p悪化の+1、製造業で6p改善の+3、非製造業で3p悪化の+1だった。先行きは全産業で6p悪化の▲5、製造業で6p悪化の▲3、非製造業で7p悪化の▲6の見通し。業種毎に状況が異なっており、食料品製造業が+5（前回は+16p）と改善する一方で、個人サービス業は▲25（同▲17p）、消費財卸売業で▲22（同▲31p）と厳しい状況となっている（図表9・10、資料編（4））。

図表9 在庫DI・資金繰りDI

在庫DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回実績比	資金繰りDI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回実績比
	2022年 1～3月期	2022年 4～6月期		2022年 7～9月期			2022年 1～3月期	2022年 4～6月期		2022年 7～9月期	
全産業DI	▲1	▲11	↓	▲13	↓	全産業DI	2	1	↓	▲5	↓
製造業	0	▲9	↓	▲8	↑	製造業	▲3	3	↑	▲3	↓
非製造業	▲2	▲13	↓	▲20	↓	非製造業	4	1	↓	▲6	↓

図表10 在庫DI・資金繰りDIの推移



なお、各調査項目の業種別DIについては【資料編】（16～17ページ）に掲載しております。

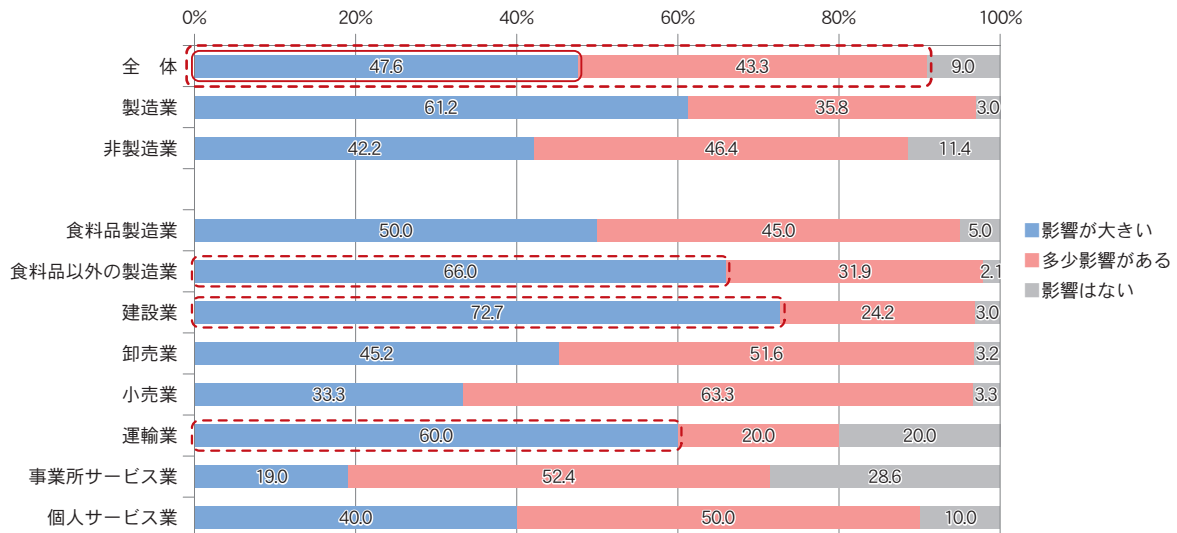
3 原料・素材の価格上昇について

(1) 経営への影響

原料・素材の価格上昇が経営に与える影響について、「影響が大きい」との回答が全体の47.6%となった。また、「多少影響がある」との回答と合わせると9割超の企業で影響を受けている。業種別では、製造業が6割を超え、特に食料品以外の製造業（66.0%）で割合が高い。

また非製造業でも特に建設業（72.7%）や運輸業（60.0%）で大きく影響を受けている（図表11）。

図表11 経営に与える影響



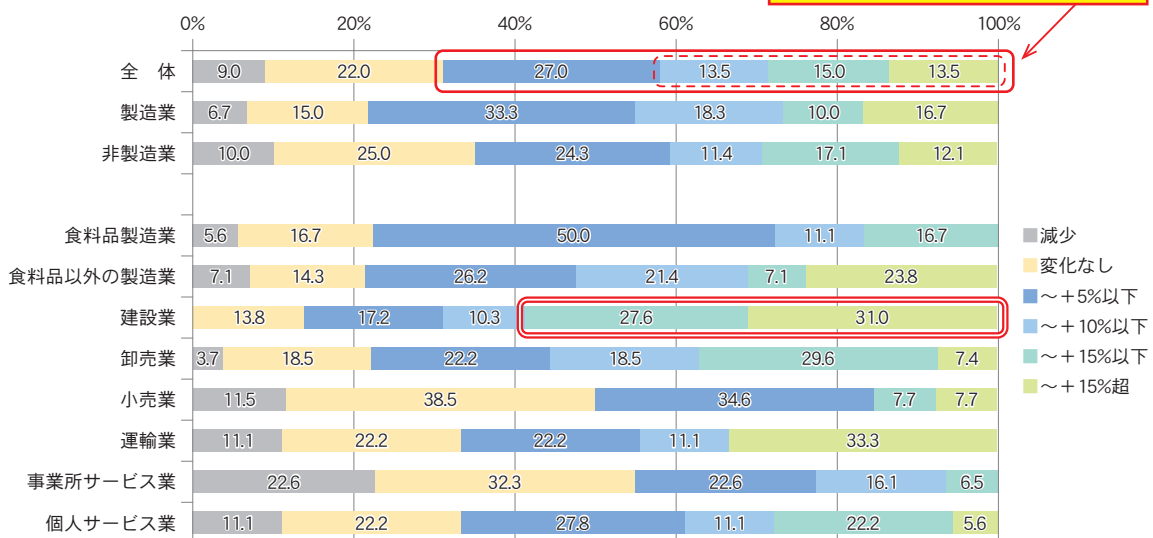
(2) 仕入コストの上昇率

原料・素材の価格上昇による仕入コストの上昇率については、昨年12月末との比較において、全体では7割弱の企業で仕入コストが上昇しており、更に4割超の企業で上昇率が「5%超」との回答となった。昨年中に一部の原料・素材の市況価格が上昇傾向となっていたが、今年に入ってからも更に幅広い品目で仕入コスト上昇が続いている状況がうかがえる。

業種別では、特に建設業の5割を超える企業で上昇率が「10%超」となっており、建設資材のなかでも“ウッドショック”による木材や生コンの高騰のほか、鉄筋、鋼材、サッシなどが原材料となる石炭や鉄鉱石、アルミニウムなどの資源価格の上昇の煽りを受けて値上がりしている（図表12）

図表12 仕入れコストの上昇率

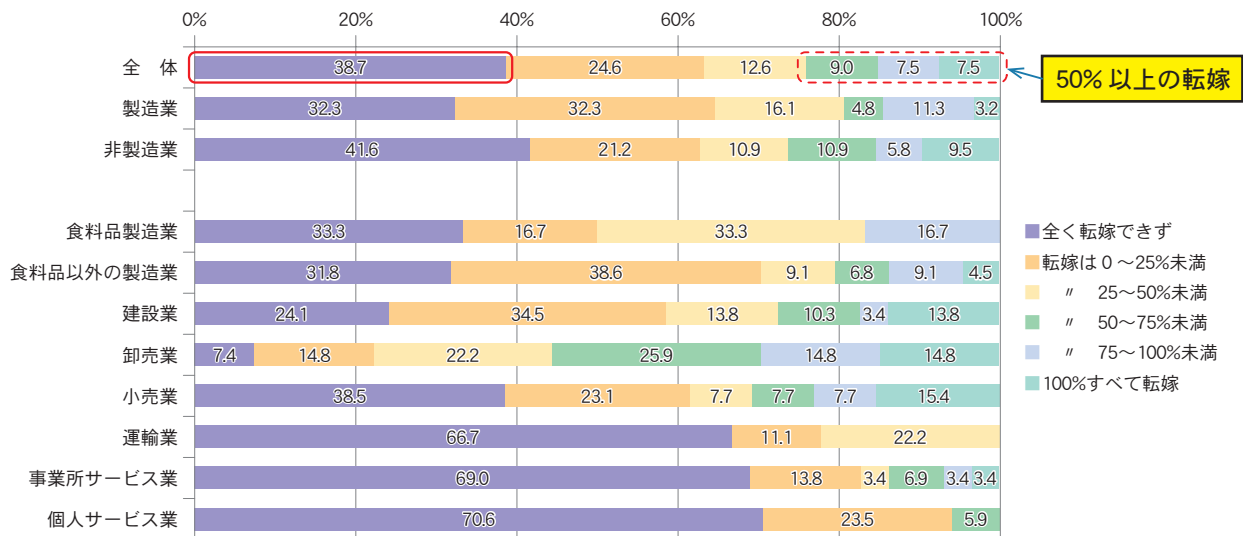
7割弱の企業で仕入コスト上昇



(3)仕入コスト上昇分の販売価格への転嫁

一方で、こうした仕入コスト上昇分の販売価格への転嫁については、「全く価格転嫁ができていない」との回答が全体の4割近くに上っている。「50%以上の価格転嫁ができていない」企業は4分の1程度であり、価格交渉が進まず、厳しい経営環境にあることがうかがえる（図表13）

図表13 仕入コストの上昇分の販売価格への転嫁



【自由回答より（抜粋）】

- 販売価格の値上げにより得意先が離れていく懸念もあり、営業力を向上させて値上げを実現しないと厳しい状況が続く見込み。（食料品製造業）
- 今後も更なる販売価格への上乗せを計画している。（建設資材製造業）
- 仕入値上昇分をすべて販売価格へ転嫁することを顧客へ申し入れるが、やはり若干の値引きとなっている。（建設資材卸売業）
- ウクライナ侵攻で石油製品や諸資材が高騰するが、今後は更なる転嫁が困難。（住宅建設業）
- 以前に設計等が行われているため、価格上昇前の価格が採用されており、収益的に厳しくなる傾向である。（電気設備工事業）
- タイヤ、エンジンオイル等の仕入値が上がっており、販売価格の引上げは必須とみている。（自動車部品・附属品小売業）
- どの業種も厳しい中で値上げに踏み切るのは難しい。（運送業）
- ガソリン高騰による燃料費のコスト増を販売価格に転嫁するのは難しい。（企業向けサービス業）
- 円安により宿泊施設の食材費がコストアップし、宿泊費が高くなっているが、転嫁が遅れている。（旅行仲介業）

【第123回熊本県内企業業況判断調査 資料編】

(1) 売上DI・利益DI

	売上DI					利益DI				
	2022年 1～3月期 (前回調査)	2022年 4～6月期 (今回調査)	前回調査比	2022年 7～9月期 (先行き)	今回調査比	2022年 1～3月期 (前回調査)	2022年 4～6月期 (今回調査)	前回調査比	2022年 7～9月期 (先行き)	今回調査比
全産業	▲23	▲13	↑	▲15	↓	▲34	▲33	↑	▲39	↓
製造業	▲12	▲6	↑	▲9	↓	▲26	▲39	↓	▲47	↓
食料品製造業	▲32	▲15	↑	▲20	↓	▲37	▲35	↑	▲40	↓
食料品以外の製造業	▲4	▲2	↑	▲4	↓	▲22	▲40	↓	▲50	↓
非製造業	▲27	▲16	↑	▲18	↓	▲37	▲31	↑	▲36	↓
建設業	▲31	▲18	↑	▲27	↓	▲59	▲33	↑	▲39	↓
生産財卸売業	▲14	▲32	↓	▲18	↑	▲5	▲27	↓	▲32	↓
消費財卸売業	▲20	0	↑	▲11	↓	▲27	22	↑	0	↓
小売業	▲47	▲30	↑	▲23	↑	▲57	▲41	↑	▲43	↓
運輸業	▲33	10	↑	0	↓	▲78	▲60	↑	▲60	→
事業所サービス業	▲10	▲5	↑	▲14	↓	▲17	▲20	↓	▲21	↓
個人サービス業	▲38	▲20	↑	▲11	↑	▲43	▲47	↓	▲61	↓

(2) 仕入価格DI・販売価格DI

	仕入価格DI					販売価格DI				
	2022年 1～3月期 (前回調査)	2022年 4～6月期 (今回調査)	前回調査比	2022年 7～9月期 (先行き)	今回調査比	2022年 1～3月期 (前回調査)	2022年 4～6月期 (今回調査)	前回調査比	2022年 7～9月期 (先行き)	今回調査比
全産業	56	63	↑	67	↑	8	20	↑	26	↑
製造業	65	78	↑	86	↑	18	21	↑	36	↑
食料品製造業	63	75	↑	85	↑	16	20	↑	45	↑
食料品以外の製造業	65	80	↑	87	↑	20	21	↑	33	↑
非製造業	53	57	↑	59	↑	4	19	↑	22	↑
建設業	86	91	↑	88	↓	▲3	27	↑	30	↑
生産財卸売業	68	64	↓	59	↓	23	41	↑	36	↓
消費財卸売業	55	44	↓	56	↑	18	22	↑	33	↑
小売業	30	43	↑	57	↑	7	27	↑	33	↑
運輸業	100	70	↓	60	↓	13	0	↓	0	→
事業所サービス業	24	36	↑	32	↓	0	▲2	↓	▲2	→
個人サービス業	58	60	↑	72	↑	▲8	25	↑	33	↑

(3) 設備DI・労働力DI

	設備DI					労働力DI				
	2022年 1～3月期 (前回調査)	2022年 4～6月期 (今回調査)	前回調査比	2022年 7～9月期 (先行き)	今回調査比	2022年 1～3月期 (前回調査)	2022年 4～6月期 (今回調査)	前回調査比	2022年 7～9月期 (先行き)	今回調査比
全産業	▲9	▲13	↓	▲12	↑	▲44	▲42	↑	▲42	→
製造業	▲3	▲9	↓	▲8	↑	▲45	▲34	↑	▲26	↑
食料品製造業	6	▲10	↓	▲5	↑	▲32	▲25	↑	▲15	↑
食料品以外の製造業	▲7	▲9	↓	▲9	→	▲51	▲38	↑	▲30	↑
非製造業	▲11	▲14	↓	▲13	↑	▲43	▲45	↓	▲48	↓
建設業	▲4	▲9	↓	▲6	↑	▲62	▲38	↑	▲42	↓
生産財卸売業	5	▲5	↓	▲5	→	▲9	▲41	↓	▲36	↑
消費財卸売業	▲27	▲11	↑	▲11	→	▲40	▲22	↑	▲33	↓
小売業	▲3	▲10	↓	▲7	↑	▲20	▲37	↓	▲43	↓
運輸業	0	▲20	↓	▲20	→	▲80	▲70	↑	▲70	→
事業所サービス業	▲17	▲16	↑	▲17	↓	▲50	▲45	↑	▲50	↓
個人サービス業	▲33	▲35	↓	▲39	↓	▲54	▲70	↓	▲72	↓

(4)在庫DI・資金繰りDI

	在庫DI					資金繰りDI				
	2022年 1～3月期 (前回調査)	2022年 4～6月期 (今回調査)	前回調査比	2022年 7～9月期 (先行き)	今回調査比	2022年 1～3月期 (前回調査)	2022年 4～6月期 (今回調査)	前回調査比	2022年 7～9月期 (先行き)	今回調査比
全産業	▲1	▲11	↓	▲13	↓	2	1	↓	▲5	↓
製造業	0	▲9	↓	▲8	↑	▲3	3	↑	▲3	↓
食料品製造業	26	0	↓	0	→	▲11	5	↑	▲5	↓
食料品以外の製造業	▲11	▲13	↓	▲11	↑	0	2	↑	▲2	↓
非製造業	▲2	▲13	↓	▲20	↓	4	1	↓	▲6	↓
建設業	—	—	—	—	—	14	9	↓	6	↓
生産財卸売業	0	▲14	↓	▲18	↓	5	5	→	▲5	↓
消費財卸売業	9	0	↓	▲11	↓	9	▲22	↓	▲22	→
小売業	▲7	▲17	↓	▲23	↓	▲3	▲3	→	▲10	↓
運輸業	—	—	—	—	—	▲10	0	↑	▲20	↓
事業所サービス業	—	—	—	—	—	10	11	↑	5	↓
個人サービス業	—	—	—	—	—	▲8	▲25	↓	▲35	↓

※在庫DIの“—”は該当なしの業種

(5)規模別・地域別業況DI

規模	前回実績 2022年 1～3月期	今回実績 2022年 4～6月期	前回比	先行き 2022年 7～9月期		地域	前回実績 2022年 1～3月期	今回実績 2022年 4～6月期	前回比	先行き 2022年 7～9月期	
				2022年 7～9月期	今回 実績比					2022年 7～9月期	今回 実績比
9人以下 18社	▲20	▲28	↓	▲17	↑	熊本県 230社	▲22	▲18	↑	▲24	↓
10～19人 34社	▲28	▲33	↓	▲29	↑	熊本市 145社	▲25	▲22	↑	▲26	↓
20～29人 24社	▲4	▲12	↓	▲17	↓	県北 34社	▲15	17	↑	3	↓
30～49人 42社	▲17	▲12	↑	▲26	↓	県央 15社	▲20	▲27	↓	▲47	↓
50～299人 90社	▲23	▲12	↑	▲24	↓	県南 36社	▲17	▲31	↓	▲33	↓
300人以上 22社	▲39	▲27	↑	▲27	→						

(6)地域別業況DIの推移 (2015年3月調査～)

